

社会福祉施設等施設整備費補助協議書(創設・増築・改築)

法人所在地	
法人名	
代表者職名	
代表者氏名	

1 事業所概要

事業(施設)種別		定員数	現在定員	整備後定員	増減
事業所名		本体定員			
建設(所在地)		短期入所定員			
併設施設の状況 (予定を含む)	施設種別	建設(予定)年度	本体施設との設置形態		補助金の有無

2 整備概要

整備区分			施設の建設年度		経過年数		
建物の構造			建築面積				
		〇階建	延床面積				
土地の状況	地目		都市計画区域				
	土地面積		農業振興区域				
	進入路	接道〇㎡	上水道・排水路の状況				
	土地取得状況		賃借契約(予定)期間				
	土地所有者		賃借の場合の費用				
	(法人との関係)						
	立地条件 (土地の選定理由)						
	地域住民との調整						
	最寄り駅からの交通手段及び所要時間						
施工計画	着工予定年月日		事業開始予定年月日		竣工予定年月日		

3 事業概要

事業(施設)種別(再掲)					本体定員		短期入所定員	
通所定員	生活介護	自立訓練(生活訓練)	自立訓練(機能訓練)	就労選択支援	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	児童通所支援
対象とする利用者	主たる障害種別					障害支援区分の見込		
	身体障害者	知的障害者	精神障害者	難病等対象者	障害児			
	受入見込対象者							
	重症心身障害児者	医療的ケア児者	強度行動障害者	その他				
施設整備方針該当	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	該当なし
事業の内容 (整備するサービスごとの支援の内容)								
事業の目的 (整備理由)								
当該圏域又は市町村における待機者、地域ニーズ、障害福祉サービス資源の状況								
県・市町村の障害福祉計画との関連性								
その他緊急に整備を行う必要性								

担当者所属	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	

様式第2号

補助所要額調書

法人名	0
事業所(施設)名	0
事業(施設)種別	0

項目		設置者の総事業費 (税込)	対象経費の実支出 (予定)額	寄付金その他 の収入額	差引額	選定額(BとDの少 ない方の額)	選定額×補助率	算定基準による算 定額(単価)	補助所要額(EとG の少ない方の額)
		A 円	B (≤ A) 円	C 円	D (=A-C) 円	E 円	F(=E × (3/4)) 円	G 円	H 円
本体	(定員数)名	0	0						
	建設工事費	0	0						
	その他の工事費(補助対象外)								
	工事事務費		0						
	その他の工事事務費(補助対象外)								
	土地取得費(補助対象外)								
	備品等整備費		0						
	備品等整備費(補助対象外)								
就労・訓練事業等整備加算									
大規模生産設備等整備加算									
短期入所整備加算									
発達障害者支援センター整備加算									
〇〇加算【その他の加算に該当する場合に記載】									
合計		0	0		0	0	0	0	0

- (注1) A欄の建設工事費の内訳は様式第2号別紙(1)見積比較表に記載すること。
- (注2) A欄のその他の工事費は建設工事費に含まれない工事等がある場合に記載すること。
- (注3) A欄の工事事務費は、工事施工のために直接必要な、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等を記載すること。
- (注4) A欄の備品等整備費は、建設工事費に含まれない備品等で、加算の対象となるものについて記載すること。
- (注5) 当該工事に係る寄付金その他の収入額がある場合は、C欄に合計額を記載すること。
- (注6) G欄には、社会福祉施設等施設整備費補助金 補助基準単価【案】により算定した補助基準単価を記載すること。

工事費見積比較表

法	人	名	0
事業所	(施設)	名	0

(単位:円)

項目		①採用見積	②相見積	備考
見積業者名				
直接工事費	A	0	0	
建設				
電気設備				
給排水衛生設備				
空調・換気設備				
外構・植栽	※			
その他の対象経費				
その他の対象外経費	※			
共通費	B	0	0	
共通仮設費				
現場管理費				
一般管理費等				
その他の対象経費				
その他の対象外経費	※			
小計 (A+B)	C	0	0	
値引額等	D			
合計 (C-D)	E	0	0	
消費税額	F	0	0	
総合計 (E+F)	G	0	0	
対象外経費を除く税抜合計 (G-※)		0	0	
対象経費の実支出額		0	0	

(注1) 見積書は2者以上から取得し、総合計が最も安価なものを「①採用見積」に記載すること。

(注2) A及びBの各項目は税抜金額を記載し、見積書の合計金額が総合計Gと一致しているか確認すること。

(注3) 建設工事費に含まれない工事事務費(設計監理費等)や備品購入費は記載しないこと。

(注4) 「その他の対象経費」及び「その他の対象外経費」については内訳書(任意様式)を作成すること。

就労・訓練事業等整備加算・大規模生産設備等整備加算説明書

法人名

事業所(施設)名

加算項目	整備内容の内訳	採用見積額	合見積額	設備を必要とする理由	
		円	円		
		円	円		
		円	円		
		円	円		
合 計	合 計	円	円		
生産事業の内容	生産科目	作業従事者数	作業従事職員数	受注先（名称）	年間受注額（見込み）
		人	人		円
		人	人		円
		人	人		円
		人	人		円
	合 計	人	人		円

- ※1 整備内容の内訳には当該整備の具体的な名称（例：〇〇設備工事）を記入すること。
※2 当該整備が生産事業等に係るものである場合には、「生産事業の内容」欄に具体的な生産内容及び人員等について記載すること。
※3 対象設備に係る見積書（2社以上）を添付すること。
※4 協議対象設備のパンフレット等（コピー可）を添付すること。

【加算の対象事業について】
○趣旨
① 日中活動事業を行う事業所（生活介護及び就労支援を行う事業所に限る）において、生産設備及び職業訓練設備等の整備を行うことにより、障害者の職業能力の開発、就労支援の強化を図る。
② 障害者施設において、リハビリ設備等の整備を行うことにより、障害者の生活能力の維持・向上を図ること、並びに介護職員の就労環境の改善を図る。
○対象事業
上記趣旨に合致するもので、施設と一体的に整備され、かつ、施設に固定されるもの、及び整備することにより施設の設計に影響を及ぼすものであって、次に掲げる機械設備の整備に係る工事費及び工事請負費とする。
① 生産設備、職業訓練設備、職業補導設備等
② リハビリ設備、難聴幼児訓練設備、ALS等居室を整備する際の特殊介護設備、介護用リフト整備、特殊浴槽等
なお、このうち、当該設備等整備に係る事業費が1億円を超えるものについて、大規模生産設備等整備加算の対象とする。

様式第2号別紙（4）

費用按分表（障害児施設との併設用）

法人名	0
施設名	0

項目	定員数	延床面積
障害福祉サービス事業部分		
障害児関連事業部分		
共有部分		
（共有のうち障害福祉サービス事業に係る面積）		
合計	0人	0.0m ²

※建物平面図に色付けする等により具体的に専有部分、共有部分を示すこと

項目	金額
①補助基準単価（加算込）	
②障害福祉サービス事業に係る基準単価 （基準単価／定員×障害福祉サービス事業に係る定員）	
③対象経費の実支出予定額	
④社会福祉施設等施設整備費補助金の対象経費 （実支出予定額×（障害福祉サービス事業に係る床面積／全体の延床面積））	
⑤対象経費×県補助率（3/4）	
⑥補助所要額（②と⑤の少ない額）	0

資金計画表

法人名	0
事業所(施設)名	0

資金計画		金額
事業費	工事費	0 円
	工事事務費	0 円
	備品整備費	0 円
	土地取得費	0 円
	運転資金	0 円
	その他の費用	円
	合計	0 円
財源	国県補助金	0 円
	市町村補助金	円
	その他民間補助金	円
	福祉医療機構借入金	0 円
	その他金融機関等借入金	0 円
	寄附金	0 円
	自己資金	0 円
	合計	0 円

【借入金内訳】

借入先	借入額(円)	償還期間	利率	備考
福祉医療機構			年利〇%	
合計	0			

※本件整備に係る借入金について記載すること

【寄附金内訳】

寄附(予定)者	法人との関係	寄附(予定)金額(円)	寄附(予定)者預金残高	備考
合計	0			

※本件整備に係る寄附金について記載すること

【運転資金算出根拠】

経常支出	借入金利息	月数(2か月以上)	運転資金	備考
		2か月	0	

※本件整備に係る事業に必要な運転資金の額を算出すること

※最低でも2か月分の資金を見込むこと。

【自己資金の状況】

会計区分	必要金額	預金残高	残高確認日
	0		

※会計区分は法人会計又は拠点会計を選択すること。

※預金残高が必要金額に対して不足している場合、資金調達の見込みを具体的に示すこと。

社会福祉施設等施設整備費補助協議書(大規模修繕等)

法人所在地	
法人名	
代表者職名	
代表者氏名	

1 事業所概要

事業(施設)種別			定員数	前年度の 平均利用者数	
事業所名		本体			
建設(所在地)		短期入所			
併設施設の状況 (予定を含む)	施設種別	建設(予定)年度	本体施設との設置形態		補助金の有無

2 整備概要

整備区分		大規模修繕等		施設の建設年度		経過年数	
建物の構造				建築面積			
		〇階建		延床面積			
土地の状況	地目			都市計画区域			
	土地面積			農業振興区域			
	進入路	接道〇㎡		上水道・排水路の状況			
	土地取得状況			賃借契約期間			
	土地所有者			賃借の場合の費用			
	(法人との関係)						
	立地条件 (土地の選定理由)						
	地域住民との調整						
	最寄り駅からの 交通手段及び 所要時間						
施工計画	着工予定年月日		事業開始予定年月日		竣工予定年月日		

3 事業概要

事業(施設)種別(再掲)					本体定員		短期入所定員	
通所定員	生活介護	自立訓練(生活訓練)	自立訓練(機能訓練)	就労選択支援	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	児童通所支援
対象とする利用者	主たる障害種別					平均障害支援区分		
	身体障害者	知的障害者	精神障害者	難病等対象者	障害児			
	受入見込対象者							
	重症心身障害児者	医療的ケア児者	強度行動障害者	その他				
施設整備方針該当	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	該当なし
事業の内容 (整備するサービスごとの支援の内容)								
修繕を必要とする理由及び具体的整備内容								
当該圏域又は市町村における待機者、地域ニーズ、障害福祉サービス資源の状況								
県・市町村の障害福祉計画との関連性								
その他緊急に整備を行う必要性								

担当者所属	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	

様式第2号

補助所要額調書

法人名	0
事業所(施設)名	0
事業(施設)種別	0

項目		設置者の総事業費 (税込)	対象経費の実支出 (予定)額	寄付金その他の 収入額	差引額	選定額(BとDの少 ない方の額)	選定額×補助率	算定基準による算 定額(単価)	補助所要額(EとG の少ない方の額)
		A	B (≤ A)	C	D (=A-C)	E	F(=E × (3/4))	G	H
		円	円	円	円	円	円	円	円
本体	(定員数)名	0	0						
	工事費		0						
	その他の工事費(補助対象外)								
	工事事務費		0						
	その他の工事事務費(補助対象外)								
	土地取得費(補助対象外)								
	備品等整備費		0						
	備品等整備費(補助対象外)								
短期入所整備加算									
〇〇加算【その他の加算に該当する場合に記載】									
合計		0	0		0	0	0	0	0

- (注1) A欄のその他の工事費は建設工事費に含まれない工事等がある場合に記載すること。
- (注2) A欄の工事事務費は、工事施工のために直接必要な、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等を記載すること。
- (注3) A欄の備品等整備費は、建設工事費に含まれない備品等で、加算の対象となるものについて記載すること。
- (注4) 当該工事に係る寄付金その他の収入額がある場合は、C欄に合計額を記載すること。
- (注5) G欄には、社会福祉施設等施設整備費補助金 補助基準単価【案】により算定した補助基準単価を記載すること。

大規模修繕等説明書

法人名

事業所(施設)名

事業区分		整備内容の内訳	採用見積額		合見積額①		合見積額②		整備を必要とする理由	
				円		円		円		
				円		円		円		
				円		円		円		
合 計				円	事業費の下限額			円		
生産事業の内容	現在行っている事業	生産科目	作業従事者数		作業従事職員数		作業従事職員数		受注先（名称）	前年度受注額
				人		人		人		円
				人		人		人		円
				人		人		人		円
		計		人		人		人		円
	新規に行う事業			人		人		人		円
				人		人		人		円
				人		人		人		円
		計		人		人		人		円
	生産事業の経営状況 (過去3か年)		令和5年度		令和6年度		令和7年度		積立金の状況	
		事業収入		円		円		円	減価償却費積立金	
		1人当たり平均工賃月額		円		円		円	算出内訳	
スプリンクラー設備等整備	スプリンクラー	建物面積		m ²	基準額及び算定式			屋内消火栓設備の基準額及び算定式		
		スプリンクラー設置面積		m ²						

※1 整備内容の内訳には当該整備の具体的な名称（例：〇〇設備工事）を記入すること。
※2 当該整備が生産事業等に係るものである場合には、「生産事業の内容」欄に具体的な生産内容及び人員等について記載すること。
※3 当該設備がスプリンクラー設備等整備である場合には、「スプリンクラー設備等整備」の欄に基準額等を記載すること。
※4 受注業者の見積書（3社以上）を添付すること。
※5 協議対象設備のパンフレット等（コピー可）を添付すること。

【生産設備近代化整備の対象事業について】
○趣旨
日中活動事業を行う既設の事業所（生活介護及び就労支援を行う事業所に限る）において、社会経済情勢の変動や利用者の障害の重度化等の要因により生産事業の継続に支障を来し、事業収益や支払工賃の減少を余儀なくされている事業所の事業種目の転換等に必要な機械設備の整備に要する費用を補助することにより、施設経営及び工賃の安定を確保し、障害者の職業能力の開発、就労支援の強化を図る。
○対象事業
上記趣旨に合致するもので、施設と一体的に整備され、かつ、施設に固定されるもの、及び整備することにより施設の設計に影響を及ぼすものであって、次に掲げる機械設備の整備に係る工事費及び工事請負費とする。
① 経済情勢の変動等による受注量の減少等に対応し、事業種目の転換を図るために必要な機械設備の整備
② 技術革新等に伴い陳腐化した既存設備の更新
③ 利用者の障害の重度化等に対応した事業種目の転換又は、機械設備の整備

【スプリンクラー設備等関係】
(1) 基準額欄については、「社会福祉施設等施設整備費におけるスプリンクラー設備等の取扱いについて」（平成17年10月5日付け社援発第1005007号）に基づき、算定すること。
(2) 整備の必要性欄については、消防法令上の義務の有無について、建物の床面積や入所者の障害支援区分の状況等を踏まえ記載すること。

様式第2号別紙（4）

費用按分表（障害児施設との併設用）

法人名	0
施設名	0

項目	定員数	延床面積
障害福祉サービス事業部分		
障害児関連事業部分		
共有部分		
（共有のうち障害福祉サービス事業に係る面積）		
合計	0人	0.0㎡

※建物平面図に色付けする等により具体的に専有部分、共有部分を示すこと

項目	金額
①補助基準単価（加算込）	
②障害福祉サービス事業に係る基準単価 （基準単価／定員×障害福祉サービス事業に係る定員）	
③対象経費の実支出予定額	
④社会福祉施設等施設整備費補助金の対象経費 （実支出予定額×（障害福祉サービス事業に係る床面積／全体の延床面積））	
⑤対象経費×県補助率（3/4）	
⑥補助所要額（②と⑤の少ない額）	0

資金計画表

法人名	0
事業所(施設)名	0

資金計画		金額
事業費	工事費	0 円
	工事事務費	0 円
	備品整備費	0 円
	土地取得費	0 円
	運転資金	0 円
	その他の費用	円
	合計	0 円
財源	国県補助金	0 円
	市町村補助金	円
	その他民間補助金	円
	福祉医療機構借入金	0 円
	その他金融機関等借入金	0 円
	寄附金	0 円
	自己資金	0 円
	合計	0 円

【借入金内訳】

借入先	借入額(円)	償還期間	利率	備考
福祉医療機構			年利〇%	
合計	0			

※本件整備に係る借入金について記載すること

【寄附金内訳】

寄附(予定)者	法人との関係	寄附(予定)金額(円)	寄附(予定)者預金残高	備考
合計	0			

※本件整備に係る寄附金について記載すること

【運転資金算出根拠】

経常支出	借入金利息	月数(2か月以上)	運転資金	備考
		2か月	0	

※本件整備に係る事業に必要な運転資金の額を算出すること

※最低でも2か月分の資金を見込むこと。

【自己資金の状況】

会計区分	必要金額	預金残高	残高確認日
	0		

※会計区分は法人会計又は拠点会計を選択すること。

※預金残高が必要金額に対して不足している場合、資金調達の見込みを具体的に示すこと。

設計業者等が作成したものを提出すること

工事工程表（見本）

	工事期間約4. 5ヶ月				
	10月	11月	12月	1月	2月
準備	—				
仮設工事	—				
土工事	—				
基礎工事		—			
木軸組工事		—	—		
建具工事			—		
屋根・外壁工事			—	—	
内装工事			—	—	—
電気設備工事			—	—	—
給排水工事			—	—	—
空調設備工事			—	—	—
その他工事				—	—

施設の配置図及び施設の経歴

法人名	
施設名	
施設所在地	

(A) 沿革（施設の発足から今日に至るまでを簡単（箇条書き）に記載すること。）

(B) 配置図

用地面積 m²（借用地の場合は、借入先を記載すること。）

⑤倉庫

①本館

②
入
所
棟

③第二入所棟

④第三入所棟

(注) 1 整備後の施設配置については朱書で記入すること。
(注) 2 同一敷地内（隣接地を含む）に所在する建物等の状況を全て記入すること。

(C) 施設の経歴

整理番号	建物の名称	構造	所有の状況	延面積 (㎡)	補助の状況			入所（利用）定員 名	説明
					補助金名	年度	金額 (千円)		
1	本館	鉄筋二階	自己所有	1,500	国庫補助金	昭 48	5,000		昭和48年改築
2	第一入所棟	木造平屋	自己所有	180	国庫補助金	52	1,200		昭和42年新築 昭和52年改築 (月 日現在入所名)
3	第二入所棟	木造平屋	借家	219	-	-	-		昭和42年新築 (月 日現在入所名)
4	第三入所棟	木造平屋	自己所有	180	日自振補助金	48	1,000		昭和48年新築 (月 日現在入所名)
5	倉庫	木造平屋	自己所有	50	-	40	2,000		昭和40年新築
6									
7									
	合計			2,129			9,200		

(注) 1 配置図及び経歴は、記載例のとおり詳細確実に記入すること。
2 今回協議部分は朱書し、一見して他と判別できるようにすること。

(D) 用地の状況（洪水浸水想定区域・地すべり防止区域等危険区域内である場合は、その名称、指定年月日及び防災措置の状況を記入すること。）

参考様式

各 室 面 積 表

室 名	面積 (㎡)	備 考
(1 階)		
厨 房		
栄 養 士 室		
一 般 ト イ レ		
更 衣 室		
寮 母 室		
洗 面 所		
障 害 者 用 ト イ レ		
居 室		内訳 (○㎡×○室)
E L V		
階 段		
デ イ ル ー ム		
掃 除 用 具 入 れ		
食 品 庫		
食 堂		
物 入 れ		
風 除 室		
事 務 室		
ロ ビ ー		
機 械 浴 室		
脱 衣 室		
一 般 浴 室		
機 械 室		
リ ネ ン 室		
洗 濯 室		
電 話 室		
P S		
プ ロ パ ン 庫		
廊 下		
合 計	0.00	

室名は例示であり、上記以外の設備がある場合は随時記載すること。

立地条件及び周囲の環境説明書

施 設 名				
施設の所在地				
法的規制	法律名	申請・確認・証明等の 必要性	現状における 手続き状況	許認可等の状況（見込み）
	都市計画法			見込みについては、出来るだけ日付け等詳細に記載すること。
	農地法（農転）			
	農振法			
	建築基準法			
	消防法			
	文化財保護 法			
	そ の 他			
交 通				
電 気				
上・下水道				
ガ ス				
環境	道 路			
	生 活			
	自 然			
	そ の 他			

土砂災害確認等情報について

別紙様式

事業所情報	運営法人名				
	事業所（住居）名				
	事業所（住居）所在地				
	サービス種別				
土砂災害確認情報	土砂災害警戒区域等の確認結果 (ちば情報マップ)	確認日	年 月 日		
		指定等の有無	☐	土砂災害警戒区域等の指定なし	
			☐	土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)	
			☐	土砂災害特別警戒区域(急傾斜地の崩壊)	
			☐	土砂災害警戒区域(土石流)	
			☐	土砂災害特別警戒区域(土石流)	
			☐	土砂災害警戒区域(地すべり)	
			☐	基礎調査予定箇所	
			☐	土砂災害警戒区域(指定予定)	
			☐	土砂災害特別警戒区域(指定予定)	
☐	その他()				

(注) 土砂災害確認等情報は、建物の立地場所の安全性を確認しようとするものです。
 事業者において「ちば情報マップ」で土砂災害警戒区域等の該当の有無を確認の上、区域等の指定等の有無を記載してください。
 また、確認した内容を印刷し、事業所の場所に印を付けて本紙に添付してください。
 (ちば情報マップURL: <https://map.pref.chiba.lg.jp/pref-chiba/Portal>)
 土砂災害警戒区域等に近接している場合、具体的な対応方針を示した避難計画等を添付してください。
 マップの記載について疑義が生じた場合は、建物の所在地区管轄土木事務所に確認してください。

資金収支見込計算書

法人名	
事業所名	
会計区分	

(単位:千円)

科目		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度
事業活動による収支	事業活動収入										
	介護給付費等収入										
	その他利用料収入										
	補助金等収入										
	寄附金等収入										
	その他の収入										
	(就労支援事業収入)										
	事業活動収入 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業活動支出										
	人件費支出										
	事業費支出										
	事務費支出										
	土地賃借料										
施設整備等による収支	支払利息支出										
	その他の支出										
	(就労支援事業支出)										
	事業活動支出 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(うち就労支援事業収支)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等収入										
	施設整備等補助金収入										
	施設整備等寄附金収入										
	設備資金借入金収入										
	固定資産売却収入										
	その他の施設整備等収入										
その他の活動による収支	施設整備等収入 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出										
	設備資金借入金元金償還支出										
	固定資産取得支出										
	固定資産除却・廃棄支出										
	その他の施設整備等による支出										
	施設整備等支出 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動収入										
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入										
	長期運営資金借入金収入										
	長期貸付金回収収入										
	投資有価証券売却収入										
その他の活動による収支	積立資産取崩収入										
	その他の活動による収入										
	その他の活動収入 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動支出										
	長期運営資金借入金元金償還金支出										
	長期貸付金回収支出										
	投資有価証券取得支出										
	積立資産支出										
	その他の活動による支出										
	その他の活動支出 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費支出										
資金収支差額 合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累積収支差額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- 注1) 該当する収支科目について記載すること。必要に応じて、科目名の修正や行を追加しても構わない。
- 注2) 整備年度から10年間の収支見込みを作成し、事業の継続性及び借入金の返済計画について確認すること。
(必要に応じて、より長期の計画としても構わない。)
- 注3) 各項目の算出根拠について、県からの依頼があった場合には提出できるよう作成すること。
- 注4) 就労支援事業を実施する場合、年度ごとの就労支援事業収支差額が0円となるよう作成すること。

借入金償還計画等一覧表

法人名	
事業所(施設)名	

(単位:千円)

今回整備のための新規借入分償還額							新規借入分償還財源内訳						(参考)既借入分償還計
返済回数	返済年度	福祉医療機構		その他金融機関等		合計	給付費等収入	県利子補給補助金	市利子補給補助金	寄附金	その他()	合計	
		元金	利子分	元金	利子分								
1						0						0	
2						0						0	
3						0						0	
4						0						0	
5						0						0	
6						0						0	
7						0						0	
8						0						0	
9						0						0	
10						0						0	
11						0						0	
12						0						0	
13						0						0	
14						0						0	
15						0						0	
16						0						0	
17						0						0	
18						0						0	
19						0						0	
20						0						0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※本件事業に係る新規借入及び既存事業に係る借入について、20年分の償還計画を記載すること。
※新規借入及び既存事業に係る借入について、次葉に内訳を記載すること。

様式第5号
【新規借入金内訳】

借入先	借入額(円)	償還期間	償還開始年度	償還額(最大)(円)	利率	備考
福祉医療機構					年利〇%	
合計	0			0		

【既存借入金内訳】

借入先	借入目的(施設名・用途)	当初借入額(円)	前年度末借入残高(円)	借入年度	償還期間	備考
合計		0	0			

補足様式①

社会福祉法人等調書

1 法人の状況

法 人 名		法 人 認 可 の 状 況	
代 表 者 職 氏 名		認 可 ・ 設 立 （ 予 定 ） 日	
法 人 の 主 た る 事 務 所 の 所 在 地		認 可 番 号	
法 人 設 立 の 動 機			

2 既存施設の状況

[illegible]

3 役員の状況

[illegible]

(補足様式②)

管理者選任理由書

法人名

理事長名

施設種別		施設名 (定員)	
施設開設 (予定) 年月日	令和 年 月 日 (開設・開設予定)		
管理者氏名		年齢	才
最終学歴		主な職歴 (履歴書を 添付する)	
管理者就任 (予定) 年月日	令和 年 月 日 (就任・予定)		
管理者資格 の区分	☐ 社会福祉主事 ☐ 社会福祉法第19条第1号該当 ☐ 〃 第2号該当 ☐ 〃 第3号該当 ☐ 〃 第4号該当 ☐ 社会福祉事業経験_____年 ☐ 施設長資格認定講習会終了 ☐ その他 () *資格及び実務経験を証する書類を添付すること。		
当該管理者を選任する理由			
社会福祉に 対する 知識・経験			
社会福祉に 対する熱意			
施設運営 能力・管 理能力等			
選任の経緯 (理事会の 審議内容 等)			

(補足様式③)

管理者就任承諾書

様

私は、 が行う、障害福祉サービス事業 の管理者に就任することを承諾いたします。

令和 年 月 日

住所

氏名